



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	6,071	△10.2	396	86.2	372	192.1	265	△70.0
26年10月期第3四半期	6,760	△16.9	212	311.1	127	—	886	—

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 297百万円 (△66.9%) 26年10月期第3四半期 898百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	153.66	—
26年10月期第3四半期	512.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第3四半期	8,710	1,809	20.8	1,045.27
26年10月期	7,702	1,529	19.9	883.47

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 1,809百万円 26年10月期 1,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,839	△15.0	280	△43.2	244	△40.2	222	△82.1	128.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期3Q	1,732,000 株	26年10月期	1,732,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年10月期3Q	898 株	26年10月期	898 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期3Q	1,731,102 株	26年10月期3Q	1,731,145 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年7月31日）のわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和、企業業績の一層の向上への期待等を背景に株高が進行する中、個人所得や雇用環境が改善され、設備投資の動きが活発化するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、もう一方では、為替円安による輸入原材料価格の高騰や中国経済の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などを積極的に推進すると共に、適正価格による製品販売や製造原価の低減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益性の向上に取り組んでまいりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続け、国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材にも回復が見られない中、唯一好調を維持していた通信関連用電線ドラム用材の荷動きにも第2四半期の後半から陰りが見え始めたことで、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。原木価格につきましては、最大消費国である中国経済の成長鈍化により、原木FOB価格は安定して推移したものの、平成26年10月31日の日銀による大規模な金融緩和が決定されたことにより、為替が急激に円安に動いたことで、原材料コストは上昇・高止まりいたしました。

このような環境のもと、本社工場（広島県福山市）において市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、適正価格による製品販売を行うことで利益の確保に努めると共に、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・檜材等の国産材の仕入先の開拓に努め、商材販売を強化することで既存の販売チャネルを維持し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は36億34百万円（前年同四半期比89.1%）、営業利益は3億47百万円（前年同四半期比260.9%）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、居住用の民間建築は消費税増税後の落ち込みから回復が見られないまま推移したものの、震災の復興やアベノミクス、オリンピック効果等により非居住用建築は民間・公共を問わず堅調に推移しており、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、公立学校の耐震工事に伴う仮設校舎や放課後児童クラブ等の中・大型案件が年度末を迎えて完工し、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応することに加え、工種毎の厳しい原価管理によりコストダウンを図り、収益力の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、太陽光発電に対する買取価格の低下や出力制御ルール適用により、受注環境は急激に厳しさを増してまいりました。

このような環境のもと、商談から施工までの期間が比較的短い低圧案件の受注の取り込みに注力すると共に、長い期間を要するメガクラスの大案件につきましては、継続的に細かな営業努力を行い受注の獲得に繋げることで、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当第3四半期に入り2メガワットを超える大型物件の受注を獲得いたしました。

また、自社の太陽光発電所につきましても随時売電を開始しており、当連結会計年度末には約4.5メガワットの発電所が稼働し、来期以降現在計画中のものを含めて合計約6メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

上記の結果、売上高は20億84百万円（前年同四半期比98.6%）、営業利益は1億45百万円（前年同四半期比96.4%）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中を図ることで当社グループの更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小することとし、1店の閉鎖と5店のカラオケ店舗を営業譲渡いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、イベントカレンダーの配付や雨の日のポイント2倍サービス等の各種取組みを行い、来場者数の確保に努めてまいりました。

新規事業におきましては、シニア層のスポーツ・健康志向の高まりを背景に「健康と癒しのコミュニティ」という基本コンセプトのもと、16歳以上を対象とした大人に特化した会員制フィットネスクラブ「スポパル」1号店を広島県福山市にオープン（平成27年11月）することといたしました。

その結果、売上高は2億84百万円（前年同四半期比57.9%）、営業利益は5百万円（前年同四半期比46.6%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件はありませんでした。

その結果、売上高は67百万円（前年同四半期比88.0%）、営業利益は42百万円（前年同四半期比110.5%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億71百万円（前年同四半期比89.8%）、営業利益は3億96百万円（前年同四半期比186.2%）、経常利益は3億72百万円（前年同四半期比292.1%）、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間において船舶等の固定資産売却益6億94百万円（当第3四半期連結累計期間は8百万円）計上の反動減により、2億65百万円（前年同四半期比30.0%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億7百万円増加し87億10百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が5億35百万円、機械装置及び運搬具が2億87百万円、その他の有形固定資産（主に建設仮勘定）が3億46百万円それぞれ増加し、その他の流動資産（主に前渡金）が2億96百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7億27百万円増加し69億円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が1億95百万円、短期借入金が2億10百万円、その他の流動負債（主に未成工事受入金）が3億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億80百万円増加し18億9百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が2億48百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、平成26年12月11日の「平成26年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,377	742,051
受取手形及び売掛金等	1,973,527	2,509,424
リース未収入金	702,623	829,258
商品及び製品	58,544	75,901
販売用不動産	283,805	272,304
仕掛品	122,805	195,362
原材料及び貯蔵品	140,487	251,245
その他	501,258	204,337
貸倒引当金	△1,388	△2,102
流動資産合計	4,545,040	5,077,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	540,421	373,816
機械装置及び運搬具(純額)	116,499	403,996
土地	2,102,197	2,106,821
その他(純額)	123,168	469,843
有形固定資産合計	2,882,287	3,354,477
無形固定資産	34,126	28,364
投資その他の資産		
投資有価証券	166,278	213,064
その他	161,750	42,239
貸倒引当金	△87,107	△5,886
投資その他の資産合計	240,922	249,417
固定資産合計	3,157,336	3,632,259
資産合計	7,702,377	8,710,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	586,410	782,199
短期借入金	490,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	926,860	899,570
未払法人税等	22,099	13,538
賞与引当金	56,582	25,589
完成工事補償引当金	1,171	243
資産除去債務	46,050	—
その他	743,238	1,044,666
流動負債合計	2,872,413	3,465,808
固定負債		
長期借入金	2,891,328	3,035,538
役員退職慰労引当金	38,318	43,576
退職給付に係る負債	143,587	137,711
資産除去債務	9,877	6,080
その他	217,468	211,857
固定負債合計	3,300,579	3,434,763
負債合計	6,172,992	6,900,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	299,102	547,786
自己株式	△800	△800
株主資本合計	1,496,262	1,744,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,121	63,728
繰延ヘッジ損益	—	795
その他の包括利益累計額合計	33,121	64,524
純資産合計	1,529,384	1,809,470
負債純資産合計	7,702,377	8,710,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	6,760,163	6,071,863
売上原価	5,750,790	4,971,449
売上総利益	1,009,373	1,100,413
販売費及び一般管理費	796,511	703,960
営業利益	212,861	396,453
営業外収益		
受取利息	44	51
受取配当金	2,613	2,991
仕入割引	1,763	854
受取賃貸料	8,354	14,664
その他	63,003	11,907
営業外収益合計	75,779	30,468
営業外費用		
支払利息	60,880	37,887
その他	100,332	16,815
営業外費用合計	161,212	54,703
経常利益	127,428	372,219
特別利益		
固定資産売却益	694,940	8,888
役員退職慰労引当金戻入額	70,340	—
船舶修繕引当金戻入額	44,692	—
特別利益合計	809,972	8,888
特別損失		
訴訟和解金	—	39,500
減損損失	—	30,113
特別損失合計	—	69,613
税金等調整前四半期純利益	937,401	311,494
法人税、住民税及び事業税	53,609	20,468
法人税等調整額	△2,681	25,031
法人税等合計	50,928	45,499
少数株主損益調整前四半期純利益	886,473	265,995
四半期純利益	886,473	265,995

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,473	265,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,803	30,606
繰延ヘッジ損益	1,482	795
その他の包括利益合計	12,286	31,402
四半期包括利益	898,759	297,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,759	297,397
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	4,076,880	2,113,802	492,397	77,082	6,760,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	55	—	55
計	4,076,880	2,113,802	492,452	77,082	6,760,218
セグメント利益	133,226	150,835	10,958	38,068	333,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,088
セグメント間取引消去	11,192
全社費用(注)	△131,418
四半期連結損益計算書の営業利益	212,861

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,634,035	2,084,992	284,977	67,857	6,071,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,634,035	2,084,992	284,977	67,857	6,071,863
セグメント利益	347,575	145,450	5,102	42,083	540,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	540,212
セグメント間取引消去	2,264
全社費用(注)	△146,022
四半期連結損益計算書の営業利益	396,453

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。